

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,988	△5.3	159	△62.9	192	△57.4	133	△56.5
2021年12月期第3四半期	4,211	18.4	428	162.0	451	81.5	306	80.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 139百万円(△57.9%) 2021年12月期第3四半期 330百万円(113.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	77.79	—
2021年12月期第3四半期	178.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,473	3,716	66.8
2021年12月期	5,516	3,635	64.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,657百万円 2021年12月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,500	△0.3	400	△10.1	450	△6.3	300	△9.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,776,000株	2021年12月期	1,776,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	66,470株	2021年12月期	61,770株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,713,610株	2021年12月期3Q	1,716,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により経済活動が抑制され、企業活動や個人消費等が低迷していることに加え、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の不確実性や半導体の供給不足による経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に制約を受ける一方、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高39億88百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は1億92百万円（同57.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億33百万円（同56.5%減）となりました。

鋼製品関連事業の売上高は11億49百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1億93百万円（前年同期比20.6%減）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティーを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、売上は前年同期実績を上回りました。

デンタル関連事業の売上高は12億66百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は85百万円（前年同期比57.5%減）となりました。各種歯科ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年同期実績を下回りました。

書庫ロッカー関連事業の売上高は13億99百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益1億35百万円）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新商品開発及び提案活動等に努めました結果、売上は前年同期実績を上回りました。

不動産賃貸関連事業の売上高は1億円（前年同期比8.2%減）、営業利益は75百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

その他の売上高は71百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は20百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は54億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しました。

流動資産は31億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少76百万円、電子記録債権の増加21百万円、商品及び製品の増加28百万円、原材料の増加21百万円、その他の資産の増加25百万円等により、8百万円増加しました。

固定資産は23億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の増加34百万円、投資有価証券の増加8百万円、退職給付に係る資産の減少93百万円等により、51百万円減少しました。

流動負債は14億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少96百万円、賞与引当金の増加96百万円、未払金の減少52百万円、未払消費税等の減少63百万円等により、59百万円減少しました。

固定負債は3億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少63百万円等により、64百万円減少しました。

純資産は37億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加81百万円、自己株式の増加6百万円、その他有価証券評価差額金の増加3百万円等により、80百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日公表の業績予想に変更ありません。なお、業績見通しに変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,960	1,417,590
受取手形及び売掛金	1,343,781	1,333,288
電子記録債権	48,732	70,712
商品及び製品	100,895	129,349
仕掛品	19,842	17,951
原材料	104,696	126,189
その他	2,538	27,904
流動資産合計	3,114,447	3,122,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,170	306,868
機械装置及び運搬具(純額)	125,114	153,653
土地	980,731	980,731
建設仮勘定	—	24,449
その他(純額)	11,891	10,424
有形固定資産合計	1,441,908	1,476,126
無形固定資産		
ソフトウェア	2,961	2,276
無形固定資産合計	2,961	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	126,630	134,856
退職給付に係る資産	736,015	642,790
敷金及び保証金	94,523	94,528
その他	310	310
投資その他の資産合計	957,478	872,486
固定資産合計	2,402,348	2,350,888
資産合計	5,516,795	5,473,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,266	665,873
未払金	242,718	190,501
未払法人税等	52,823	87,199
未払消費税等	108,019	44,363
賞与引当金	56,975	153,690
その他	269,678	291,322
流動負債合計	1,492,483	1,432,950
固定負債		
繰延税金負債	284,175	220,215
役員退職慰労引当金	44,880	44,557
その他	59,547	59,547
固定負債合計	388,602	324,319
負債合計	1,881,085	1,757,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,447,106	2,528,981
自己株式	△67,042	△73,101
株主資本合計	3,534,863	3,610,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,432	46,741
その他の包括利益累計額合計	43,432	46,741
非支配株主持分	57,413	59,185
純資産合計	3,635,709	3,716,605
負債純資産合計	5,516,795	5,473,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,211,052	3,988,592
売上原価	2,915,866	2,954,301
売上総利益	1,295,185	1,034,291
販売費及び一般管理費	866,610	875,214
営業利益	428,574	159,076
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,990	3,656
作業くず売却益	16,403	26,245
その他	3,901	3,776
営業外収益合計	23,295	33,678
営業外費用		
手形売却損	162	216
営業外費用合計	162	216
経常利益	451,707	192,538
特別損失		
固定資産除却損	127	—
特別損失合計	127	—
税金等調整前四半期純利益	451,580	192,538
法人税、住民税及び事業税	171,090	122,136
法人税等調整額	△31,545	△65,420
法人税等合計	139,545	56,715
四半期純利益	312,035	135,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,916	2,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,118	133,302

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	312,035	135,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,193	3,308
その他の包括利益合計	18,193	3,308
四半期包括利益	330,228	139,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,311	136,610
非支配株主に係る四半期包括利益	5,916	2,521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ83,864千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸関 連事業	計				
売上高									
1. 外部顧客への売上高	1,134,189	1,494,327	1,376,700	109,942	4,115,160	95,891	4,211,052	—	4,211,052
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,940	2,484	17,424	—	17,424	△17,424	—
計	1,134,189	1,494,327	1,391,641	112,426	4,132,585	95,891	4,228,476	△17,424	4,211,052
セグメント利益	244,131	201,922	135,708	82,950	664,714	35,587	700,301	△271,727	428,574

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△271,727千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸関 連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	1,149,986	1,266,867	1,399,396	—	3,816,250	71,399	3,887,649	—	3,887,649
その他の収益	—	—	—	100,942	100,942	—	100,942	—	100,942
1. 外部顧客へ の売上高	1,149,986	1,266,867	1,399,396	100,942	3,917,193	71,399	3,988,592	—	3,988,592
2. セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	10,960	2,484	13,444	—	13,444	△13,444	—
計	1,149,986	1,266,867	1,410,356	103,426	3,930,638	71,399	4,002,037	△13,444	3,988,592
セグメント利 益又はセグメ ント損 失 (△)	193,742	85,893	△8,540	75,488	346,583	20,190	366,773	△207,697	159,076

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額△207,697千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「デンタル関連事業」の売上高は83,864千円減少しております。なお、「デンタル関連事業」のセグメント費用が同額減少するため、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。